

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	16,483,629,550	
有価証券	5,599,993,750	
前払費用	4,318,537	
未収収益	43,036,330	
未収金	365,189,991	
短期貸付金	15,799,600,000	
その他の流動資産	387,197	
流動資産合計		38,296,155,355
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,208,453	
減価償却累計額	△ 5,642,861	1,565,592
工具器具備品	23,307,105	
減価償却累計額	△ 12,775,407	10,531,698
有形固定資産合計		12,097,290
2 無形固定資産		
ソフトウェア	18,224,096	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		18,289,096
3 投資その他の資産		
投資有価証券	29,498,545,630	
長期貸付金	11,721,500,000	
長期前払費用	1,842,229	
敷金・保証金	5,927,412	
投資その他の資産合計	41,227,815,271	
固定資産合計		41,258,201,657
資産合計		79,554,357,012
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	151,418,453	
預り金	10,355	
未払費用	6,153,877	
リース債務(短期)	159,715	
引当金		
賞与引当金	18,601,357	
政府事業交付金	11,886,409,298	
支払備金	238,404,206	
流動負債合計		12,301,157,261
II 固定負債		
リース債務(長期)	134,507	
引当金		
退職給付引当金	89,031,117	
責任準備金	2,251,830,453	
固定負債合計		2,340,996,077
負債合計		14,642,153,338
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	55,544,696,579	
民間出資金	2,771,233,851	
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金	298,880,000	
資本剰余金合計		298,880,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,806,744,086	
積立金	1,347,613,607	
当期末処分利益	1,143,035,551	
(うち当期総利益)	(1,143,035,551)	
利益剰余金合計		6,297,393,244
純資産合計		64,912,203,674
負債純資産合計		79,554,357,012

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,363,004,706	
保険料払戻金	25,507,011	
回収奨励金	13,648,000	
国庫納付金	125,207,748	
事業費合計		1,527,367,465
一般管理費		
役員報酬	36,227,035	
職員給与	187,855,928	
法定福利費	35,461,821	
業務管理費	13,283,766	
事務諸費	53,080,993	
賞与引当金繰入	18,601,357	
退職給付引当金繰入	18,521,157	
減価償却費	10,072,377	
一般管理費合計		373,104,434
財務費用		
支払利息	4,369	
財務費用合計		4,369
経常費用合計		1,900,476,268
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	758,464,134	
回収金収入	712,917,361	
違約金収入	2,952,926	
助成金見合納付金収入	20,047,296	
支払備金戻入	9,345,544	
政府事業交付金収入	959,741,059	
責任準備金戻入	259,883,920	2,723,352,240
貸付事業収入		
貸付金利息		2,517,493
事業収入合計		2,725,869,733
財務収益		
受取利息	391,127	
有価証券利息	317,266,308	
財務収益合計		317,657,435
経常収益合計		3,043,527,168
経常利益		1,143,050,900
臨時損失		
固定資産除却損		15,349
臨時損失合計		15,349
当期純利益		1,143,035,551
当期総利益		1,143,035,551

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	792,744,394
回収金収入	769,836,931
違約金収入	1,792,204
助成金見合納付金収入	25,105,748
貸付金利息収入	2,686,968
貸付金の回収による収入	12,938,400,000
その他の業務収入	421,616
保険金の支払による支出	△ 1,363,004,706
貸付による支出	△ 12,254,600,000
人件費支出	△ 264,095,388
その他の業務支出	△ 146,042,972
政府事業交付金収入	892,065,254
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 144,317,676
小計	1,250,992,373
利息の受取額	327,609,907
利息の支払額	△ 4,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,597,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,500,000,000
定期預金の払戻による収入	7,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 8,700,000,000
有価証券の償還による収入	9,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 838,428
無形固定資産の取得による支出	△ 2,519,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,403,358,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 157,890
特別出えん金の受入による収入	10,720,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 25,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,537,890
IV 資金増加額	160,701,953
V 資金期首残高	13,122,927,597
VI 資金期末残高	13,283,629,550

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,143,035,551
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	3,806,744,086	3,806,744,086
III 利益処分量 積立金	4,949,779,637	4,949,779,637

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	1,363,004,706		
保険料払戻金	25,507,011		
回収奨励金	13,648,000		
国庫納付金	125,207,748	1,527,367,465	
一般管理費			
役員報酬	36,227,035		
職員給与	187,855,928		
法定福利費	35,461,821		
業務管理費	13,283,766		
事務諸費	53,080,993		
賞与引当金繰入	18,601,357		
退職給付引当金繰入	18,521,157		
減価償却費	10,072,377	373,104,434	
財務費用			
支払利息		4,369	
臨時損失			
固定資産除却損		15,349	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 758,464,134		
回収金収入	△ 712,917,361		
違約金収入	△ 2,952,926		
支払備金戻入	△ 9,345,544		
責任準備金戻入	△ 259,883,920		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 2,517,493	△ 1,746,081,378	
財務収益			
受取利息	△ 391,127		
有価証券利息	△ 317,266,308	△ 317,657,435	
業務費用合計			△ 163,247,196
II 引当外退職給付増加見積額			481,082
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		24,995,113	24,995,113
IV (控除) 国庫納付額			△ 125,207,748
V 行政サービス実施コスト			△ 262,978,749

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,483,629,550円
定期預金	△ 3,200,000,000円
資金	<u>13,283,629,550円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	193,640,266円
勤務費用	—
利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>193,640,266円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	193,640,266円
期待運用収益	—
期末における年金資産	<u>193,640,266円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	120,280,922円
退職給付費用	15,513,710円
退職給付への支払額	△ 46,763,515円
期末における退職給付債務	<u>89,031,117円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 15,513,710円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額は、3,007,447円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してあります。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されてあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額（*）
(1) 現金及び預金	16,483	16,483	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	35,098	35,843	744
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	27,521	27,521	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	5,642,861	428,182	1,565,592
	工具器具備品	22,626,108	838,428	157,431	23,307,105	12,775,407	3,112,336	10,531,698
	計	29,834,561	838,428	157,431	30,515,558	18,418,268	3,540,518	12,097,290
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	5,642,861	428,182	1,565,592
	工具器具備品	22,626,108	838,428	157,431	23,307,105	12,775,407	3,112,336	10,531,698
	計	29,834,561	838,428	157,431	30,515,558	18,418,268	3,540,518	12,097,290
無形固定資産	ソフトウェア	212,814,454	2,519,640	—	215,334,094	197,109,998	6,531,859	18,224,096
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	212,879,454	2,519,640	—	215,399,094	197,109,998	6,531,859	18,289,096
投資その他の資産	投資有価証券	28,997,983,727	2,000,530,653	1,499,968,750	29,498,545,630	—	—	29,498,545,630
	長期貸付金	15,625,600,000	11,721,500,000	15,625,600,000	11,721,500,000	—	—	11,721,500,000
	長期前払費用	329,961	1,842,229	329,961	1,842,229	—	—	1,842,229
	敷金・保証金	5,927,412	—	—	5,927,412	—	—	5,927,412
	計	44,629,841,100	13,723,872,882	17,125,898,711	41,227,815,271	—	—	41,227,815,271

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得2,000,000,000円、償却原価法による増加額530,653円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額1,499,968,750円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額11,721,500,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額15,625,600,000円であります。
 4. 長期前払費用の当期増加額は、政府による情報セキュリティ対策費のうち翌々期以降に係る分であり、当期減少額は、農林水産関係法人厚生年金基金清算事務費掛金の流動資産(前払費用)への振替額であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	東京都公募公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,993,750	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	譲渡性預金	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	—	
	計	5,599,850,000	5,600,000,000	5,599,993,750	—	
貸借対照表 計上額合計				5,599,993,750		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,982,231	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,958,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,386,777	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,702,479	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	599,820,000	600,000,000	599,959,835	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,879,167	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,757,223	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,959,835	—	
	名古屋第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,959,750	—	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	愛知県・名古屋府半保証第101回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	社債						
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	計	29,494,656,000	29,500,000,000	29,498,545,630	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				29,498,545,630			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	15,625,600,000	11,721,500,000	15,625,600,000	-	11,721,500,000	
長期資金	15,527,100,000	11,721,500,000	15,527,100,000	-	11,721,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	98,500,000	-	98,500,000	-	-	同上
計	15,625,600,000	11,721,500,000	15,625,600,000	-	11,721,500,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,474,165	18,601,357	19,474,165	-	18,601,357	
計	19,474,165	18,601,357	19,474,165	-	18,601,357	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	12,579,300,000	3,220,300,000	15,799,600,000	-	-	-	
一般債権	12,579,300,000	3,220,300,000	15,799,600,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	15,625,600,000	△3,904,100,000	11,721,500,000	-	-	-	
一般債権	15,625,600,000	△3,904,100,000	11,721,500,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	28,204,900,000	△683,800,000	27,521,100,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	120,280,922	15,513,710	46,763,515	89,031,117	
退職一時金に係る債務	120,280,922	15,513,710	46,763,515	89,031,117	
退職給付引当金	120,280,922	15,513,710	46,763,515	89,031,117	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	55,544,696,579	—	—	55,544,696,579
	民 間 出 資 金	2,771,233,851	—	—	2,771,233,851
	計	58,315,930,430	—	—	58,315,930,430
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	—	—	—	—
	特 別 出 え ん 金	313,260,000	10,720,000	25,100,000	298,880,000 注
差引計	313,260,000	10,720,000	25,100,000	298,880,000	

(注) 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,806,744,086	—	—	3,806,744,086	
通則法第44条第1項積立金	1,347,613,607	—	—	1,347,613,607	
計	5,154,357,693	—	—	5,154,357,693	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	809,303,594	—	—	—	326,850,160	482,453,434	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	137,871,434	—	—	—	—	137,871,434	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	326,850,160	—	—	—	326,850,160	— 注	
計	809,303,594	—	—	—	326,850,160	482,453,434	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額326,850,160円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	12,363,696,923	326,850,160	477,287,625	12,213,259,458	
漁業緊急保証対策事業交付金	5,990,962,599	—	273,781,697	5,717,180,902 注1	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	6,372,734,324	326,850,160	203,505,928	6,496,078,556 注2	
計	12,363,696,923	326,850,160	477,287,625	12,213,259,458	

(注) 1. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費273,781,697円であります。
2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費203,505,928円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 39,650	(-) 9	(-) -	(-) -
	(681) 203,643	(1) 42	(-) 20,800	(-) 2
合 計	(681) 243,294	(1) 51	(-) 20,800	(-) 2

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員36,227千円(9人)、職員187,855千円(42人)及び非常勤職員609千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	45,981	
普通預金	13,283,583,569	(株)三菱UFJ銀行 他1行
定期預金	3,200,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	16,483,629,550	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成30年4月分)	2,637,910	コープビル管理会
情報セキュリティ対策費	736,892	(独)情報処理推進機構
通勤手当	613,774	職員・非常勤職員
清算事務費掛金	329,961	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	4,318,537	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	380,782	
長期資金	380,756	青森県漁業信用基金協会 他22協会
短期資金	26	鹿児島県漁業信用基金協会
預金利息	15,067	
定期預金	15,067	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	42,640,481	
地方債	7,622,077	北海道 他6地方公共団体
政府保証債	1,881,588	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特別の法律により法人の発行する債券	7,374,121	(独)住宅金融支援機構 他8法人
社債	25,681,957	東北電力(株) 他20社
譲渡性預金	80,738	三井住友信託銀行(株)
合 計	43,036,330	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成29年度分)	230,522,987	青森県漁業信用基金協会 他22協会
回収金(平成29年度分)	128,253,102	青森県漁業信用基金協会 他20協会
違約金(平成29年度分)	1,218,362	香川県漁業信用基金協会 他2協会
助成金見合納付金収入(平成29年度分)	5,195,540	(公)沖縄県漁業振興基金
合 計	365,189,991	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	15,527,100,000	青森県漁業信用基金協会 他22協会
短期資金	174,000,000	鹿児島県漁業信用基金協会
特別資金	98,500,000	愛媛県漁業信用基金協会
合 計	15,799,600,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	387,197	東京労働局
合 計	387,197	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	125,207,748	
退職手当	25,962,596	平成30年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成30年3月分)	248,109	(株)りそな銀行
合 計	151,418,453	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	10,355	
合 計	10,355	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成30年3月分時間外勤務手当)	532,415	職員
社会保険料負担金(平成30年3月分健康保険料等)	4,362,065	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	551,630	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成30年3月分後納郵便料等)	707,767	日本郵便(株) 他
合 計	6,153,877	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	159,715	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	159,715	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	134,507	

13. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

**独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	調 整 額	合 計
経常費用					
事業費					
保険事業費					
保険金	1,363,004,706	—	—	—	1,363,004,706
保険料払戻金	25,507,011	—	—	—	25,507,011
回収奨励金	13,648,000	—	—	—	13,648,000
国庫納付金	125,207,748	—	—	—	125,207,748
責任準備金繰入	—	912,733	—	△912,733	—
事業費合計	1,527,367,465	912,733	—	△912,733	1,527,367,465
一般管理費					
役員報酬	30,068,440	1,086,812	5,071,783	—	36,227,035
職員給与	155,920,421	5,635,678	26,299,829	—	187,855,928
法定福利費	29,433,311	1,063,855	4,964,655	—	35,461,821
業務管理費	11,437,277	135,316	1,711,173	—	13,283,766
事務諸費	44,057,225	1,592,429	7,431,339	—	53,080,993
賞与引当金繰入	15,439,126	558,041	2,604,190	—	18,601,357
退職給付引当金繰入	12,041,767	122,802	6,356,588	—	18,521,157
減価償却費	9,558,429	67,111	446,837	—	10,072,377
一般管理費合計	307,955,996	10,262,044	54,886,394	—	373,104,434
財務費用					
支払利息	3,626	131	612	—	4,369
財務費用合計	3,626	131	612	—	4,369
経常費用合計	1,835,327,087	11,174,908	54,887,006	△912,733	1,900,476,268
経常収益					
事業収入					
保険事業収入					
保険料収入	758,355,510	108,624	—	—	758,464,134
回収金収入	712,917,361	—	—	—	712,917,361
違約金収入	2,952,926	—	—	—	2,952,926
助成金見合納付金収入	20,047,296	—	—	—	20,047,296
支払備戻金	9,345,544	—	—	—	9,345,544
政府事業交付金収入	959,741,059	—	—	—	959,741,059
責任準備金戻入	260,796,653	—	—	△912,733	259,883,920
貸付事業収入					
貸付金利息	—	—	2,517,493	—	2,517,493
事業収入合計	2,724,156,349	108,624	2,517,493	△912,733	2,725,869,733
財務収益					
受取利息	345,585	8,038	37,504	—	391,127
有価証券利息	263,331,036	9,517,990	44,417,282	—	317,266,308
財務収益合計	263,676,621	9,526,028	44,454,786	—	317,657,435
経常収益合計	2,987,832,970	9,634,652	46,972,279	△912,733	3,043,527,168
経常利益又は経常損失(△)	1,152,505,883	△1,540,256	△7,914,727	—	1,143,050,900
臨時損失					
固定資産除却損	12,281	306	2,762	—	15,349
臨時損失合計	12,281	306	2,762	—	15,349
当期純利益又は当期純損失(△)	1,152,493,602	△1,540,562	△7,917,489	—	1,143,035,551
当期総利益又は当期総損失(△)	1,152,493,602	△1,540,562	△7,917,489	—	1,143,035,551

(注) 「調整額」とは業務間における責任準備金繰入と責任準備金戻入の相殺額であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	15,704,441,198	137,503,827	641,684,525	16,483,629,550
有価証券	5,162,606,495	12,918,383	424,468,872	5,599,993,750
前払費用	3,584,384	129,557	604,596	4,318,537
未収収益	35,404,106	1,279,666	6,352,558	43,036,330
未収金	365,189,991	—	—	365,189,991
短期貸付金	—	—	15,799,600,000	15,799,600,000
その他の流動資産	321,374	11,616	54,207	387,197
流動資産合計	21,271,547,548	151,843,049	16,872,764,758	38,296,155,355
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,797,044	154,263	1,257,146	7,208,453
減価償却累計額	△4,538,012	△120,768	△984,081	△5,642,861
工具器具備品	20,572,926	402,104	2,332,075	23,307,105
減価償却累計額	△11,394,644	△176,727	△1,204,036	△12,775,407
有形固定資産合計	10,437,314	258,872	1,401,104	12,097,290
2 無形固定資産				
ソフトウェア	18,224,096	—	—	18,224,096
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	18,289,096	—	—	18,289,096
3 投資その他の資産				
投資有価証券	27,134,385,285	86,185,499	2,277,974,846	29,498,545,630
長期貸付金	—	—	11,721,500,000	11,721,500,000
長期前払費用	1,529,050	55,267	257,912	1,842,229
敷金・保証金	4,769,132	127,616	1,030,664	5,927,412
投資その他の資産合計	27,140,683,467	86,368,382	14,000,763,422	41,227,815,271
固定資産合計	27,169,409,877	86,627,254	14,002,164,526	41,258,201,657
資産合計	48,440,957,425	238,470,303	30,874,929,284	79,554,357,012
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	141,388,463	61,964	9,968,026	151,418,453
預り金	8,595	311	1,449	10,355
未払費用	5,119,382	172,952	861,543	6,153,877
リース債務(短期)	132,563	4,791	22,361	159,715
引当金				
賞与引当金	15,439,126	558,041	2,604,190	18,601,357
政府事業交付金	11,886,409,298	—	—	11,886,409,298
支払備金	238,404,206	—	—	238,404,206
流動負債合計	12,286,901,633	798,059	13,457,569	12,301,157,261
II 固定負債				
リース債務(長期)	111,641	4,035	18,831	134,507
引当金				
退職給付引当金	54,785,330	188,155	34,057,632	89,031,117
責任準備金	2,250,917,720	912,733	—	2,251,830,453
固定負債合計	2,305,814,691	1,104,923	34,076,463	2,340,996,077
負債合計	14,592,716,324	1,902,982	47,534,032	14,642,153,338
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	298,880,000	—	—	298,880,000
資本剰余金合計	298,880,000	—	—	298,880,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	3,258,803,445	29,921,715	518,018,926	3,806,744,086
積立金	1,200,839,980	27,414,232	119,359,395	1,347,613,607
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,145,944,246	△768,626	△2,140,069	1,143,035,551
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(1,152,493,602)	(△1,540,562)	(△7,917,489)	(1,143,035,551)
利益剰余金合計	5,605,587,671	56,567,321	635,238,252	6,297,393,244
純資産合計	33,848,241,101	236,567,321	30,827,395,252	64,912,203,674
負債純資産合計	48,440,957,425	238,470,303	30,874,929,284	79,554,357,012